

熊本市上下水道事業経営基本計画 計画後期における成果指標・目標値の見直しについて

現行指標数	39	28の取組みに対し、39の指標を設定
-------	----	--------------------



新規 (名称変更含む)	16	運営審議会等の意見反映による見直し 局震災復旧復興計画の反映による新規追加	7指標 7指標	その他(旧指標の達成、名称変更) 2指標
目標値変更	14	運営審議会等の意見反映による目標値変更 個別計画等の見直しによる目標値変更	5指標 9指標	
継続	16			
計	46	31の取組みに対し、46の指標を設定		

No.	計画前期の成果指標	指標	基準値 (H23)	実績値 (H28)	目標値 (H33)
基本方針1 上下水道の機能強化					
基本施策1 水道の整備推進及び機能保全					
取組1-1 水道施設の維持管理					
1	鉛製給水管率(%)		10.83	7.44	0.0
2	管路の更新進捗率(%)		41.0	45.6	100
3	有効率(%)		93.9	87.8	96.9
取組1-2 水道施設の機能強化					
4	給水普及率(%)	9	94.0	95.2	98.3
5	管路の新設進捗率(%)		13.9	87.4	100
6	配水池貯留能力(日)		0.98	0.95	維持
取組1-3 水道水質の維持管理					
7	水質基準不適合率(%)		0.2	0.1	0.0
8	水質検査回数率(%)		123	113	120
9	精度管理試験実施項目数率(%)		154	230	120
基本施策2 下水道の整備推進及び機能保全					
取組2-1 公共下水道の整備					
10	普及率(%)		86.2	89.1	96.1
取組2-2 下水道施設の維持管理					
11	浄化センター、ポンプ場の施設機器更新率(%)	3	33.0	70.2	100 (H30)
取組2-3 下水道放流水質の向上					
12	水洗化率(%)		96.6	97.1	97

適用	No.	計画後期の成果指標	指標	目標値 (H33)	見直し理由
基本方針1 上下水道の機能強化					
基本施策1 水道の整備推進及び機能保全					
取組1-1 水道施設の維持管理					
	1	鉛製給水管率(%)		5	審議会意見 「達成見込みがない目標値は設定見直しを図るべき」との意見を踏まえ、目標値の設定変更。
	2	管路の更新進捗率(%)		-	-
	3	有効率(%)		94.0	市総合計画との整合を図り、目標値を変更。 【公表値】H31:93% H35:95%
取組1-2 水道施設の機能強化					
	4	給水普及率(%)		-	-
	5	管路の新設進捗率(%)		-	-
	6	配水池貯留能力(日)		-	-
取組1-3 水道水質の維持管理					
	7	水質基準達成率(%)		100	審議会意見 市民にわかりやすい指標に変更。 年間12回34地点における水質基準達成率。
	8	水質検査実施率(%)		100	市民にわかりやすい名称に変更。 旧指標と同様、法定検査回数に対する割合。
	-			-	精度管理体制を示す指標として用いてきたが、お客さまにわかりにくいいため削除する。
基本施策2 下水道の整備推進及び機能保全					
取組2-1 公共下水道の整備					
	9	普及率(%)		調整中	市総合計画との整合を図り、目標値を変更予定。
取組2-2 下水道施設の維持管理					
	10	浄化センター、ポンプ場の施設機器更新率(%)	3	-	審議会意見 本計画期間の目標値を設定すべきとの意見をいただいたが、個別計画「下水道施設長寿命化計画(～H30)」上の目標値であり、H33目標値の設定不可。現行指標を維持する。
取組2-3 下水道放流水質の向上					
	11	水洗化率(%)		-	算定：(下水道接続済人口/処理区域人口)×100 H28に目標達成したが、下水道未普及地区への管路布設により分母(処理区域人口)が増加するため目標値は現状維持とする。

No.	計画前期の成果指標	指標	基準値	実績値	目標値	適用	No.	計画後期の成果指標	指標	目標値	見直し理由		
			(H23)	(H28)	(H33)					(H33)			
基本施策3 災害に強い上下水道の確立							基本施策3 災害に強い上下水道の確立						
取組3-1 総合的危機管理体制の確立							取組3-1 総合的危機管理体制の確立						
13	災害対策用貯水量 (m³)		60,350	60,050	68,000	継続	12	災害対策用貯水量 (m³)		-	-		
再	配水池貯留能力 (日)		0.98	0.95	維持	継続	再	配水池貯留能力 (日)		-	-		
14	危機管理研修延時間 (時間)		1,486.5	20	維持	継続	13	危機管理研修延時間 (時間)		-	-		
取組3-2 地震対策の推進							取組3-2 地震対策の推進						
15	耐震適合性のある基幹管路の割合 (%)	7 (再掲 含め8)	67.7	74.9	82.0	継続	14	耐震適合性のある基幹管路の割合 (%)		-	-		
16	配水池耐震施設率 (%)		92.4	90.9	92.9	継続	15	配水池耐震施設率 (%)		-	-		
17	管路耐震化率 (%)		30.3 (H24)	36.9	40.0 (H32)	継続	16	管路耐震化率 (%)		-	本計画期間の目標値を設定すべきとの意見をいただいたが、個別計画「熊本市下水道総合地震対策計画(～H32)」上の目標値であり、H33目標値の設定不可。現行指標を維持する。		
18	ポンプ場及び浄化センター耐震対策実施率 (%)		17.4 (H24)	26.0	30.0 (H32)	継続	17	ポンプ場及び浄化センター耐震対策実施率 (%)		-			
取組3-3 浸水対策の推進							取組3-3 浸水対策の推進						
19	重点6地区の対策率 (%)		0.8	43.2	100 (H30)	目標値 変更	18	重点6地区の対策率 (%)		58.7 (H33)	「達成見込みがない目標値は設定見直しを図るべき」との意見を踏まえ、目標値の設定変更。災害対応等による業者確保難のため目標値を下方修正(河川課)。		
基本施策4 熊本市上下水道事業震災復旧復興計画の着実な推進							基本施策4 局震災復旧復興計画の反映による指標の新規追加 【No.19～25の8指標】 局震災復旧復興計画期間に合わせ、H31目標値を示す						
取組4-1 上水道・工業用水道施設の早期復旧							取組4-1 上水道・工業用水道施設の早期復旧						
-	-		-	0.6	4.4 (100%)	新規	19	被災した上水道管路の復旧延長 (km)		4.4 (100%)	-		
-	-		-	33	40 (100%)	新規	20	被災した水道施設の復旧施設数 (施設)		40 (100%)	-		
取組4-2 下水道施設の早期復旧							取組4-2 下水道施設の早期復旧						
-	-		-	0.0	47.4 (100%)	新規	21	被災した下水道管路の復旧延長 (km)		47.4 (100%)	-		
-	-		-	9	23 (100%)	新規	22	被災した下水道施設の復旧施設数 (施設)		23 (100%)	-		
取組4-3 上水道・工業用水道施設の耐震化							取組4-3 上水道・工業用水道施設の耐震化						
-	-	0	-	74.9	80	新規 (再掲)	再	耐震適合性のある基幹管路の割合 (%)		80	-		
取組4-4 下水道施設の耐震化							取組4-4 下水道施設の耐震化						
-	-			-	956	1,036	新規	23	耐震化済み下水道管路延長 (km)		1,036	-	
取組4-5 災害時対応力の強化							取組4-5 災害時対応力の強化						
-	-			-	0	28	新規	24	既存の貯水機能付給水管の改良数 (箇所)		28	-	
-	-		-	65	140	新規	25	災害用マンホールトイレの設置基数 (基)		140	-		





No.	計画前期の成果指標	指標	基準値	実績値	目標値	適用	No.	計画後期の成果指標	指標	目標値	見直し理由				
			(H23)	(H28)	(H33)					(H33)					
取組7-2 お客さまに身近でわかりやすい情報の提供															
29	上下水道施設見学者数(人)	4	82,579	99,928	105,000	継続	36	上下水道施設見学者数(人)	5	557,000	審議会の意見を踏まえ、主観的な指標から情報提供の手段として効果的で具体的な数値を示す指標に変更。 目標：直近(H26)のアクセス数(地震等除く)				
30	上下水道局が提供する情報に満足している市民の割合(%)		36.6(H24)	36.8	基準値より増加	新規	37	ホームページアクセス数(人)							
取組7-3 お客さまニーズの的確な把握															
31	アンケート回答人数(人)		2,736	1,777	基準値より増加	継続	38	アンケート回答人数(人)		-	お客さまニーズの的確な把握はアンケートが最も効果的な手段と考え、指標は継続。ただし審議会意見を踏まえ、アンケート項目の工夫や結果の分析・検討等について精査を行う。				
基本方針4 安定した事業経営															
基本施策9 経営基盤の強化															
取組9-1 中長期的な財政見通しに基づく事業経営															
32	企業債残高・水道(億円)	6 (再掲含め8)	326	340	336	目標値変更	39	企業債残高・水道(億円)	6 (再掲含め8)	平成29年10月までに設定	中期財政見通しについて時点更新を図り目標値を変更。				
33	営業収支比率・水道(%)		126.91	125.06	117.40	目標値変更	40	営業収支比率・水道(%)							
34	企業債残高・下水道(億円)		1,495	1,389	1,353	目標値変更	41	企業債残高・下水道(億円)							
35	経常収支比率・下水道(%)		104.48	109.08	100.75	目標値変更	42	経常収支比率・下水道(%)							
取組9-2 コストの削減と資産の有効活用															
取組9-3 料金・負担金等のあり方															
36	収益的収支・水道(百万円)		2,051	1,464	965	目標値変更	43	収益的収支・水道(百万円)		中期財政見通しについて時点更新を図り目標値を変更。					
37	収益的収支・下水道(百万円)		941	928	84	目標値変更	44	収益的収支・下水道(百万円)							
基本施策10 執行体制の整備と人材の育成															
取組10-1 執行体制の見直しと整備															
再	収益的収支・水道(百万円)	2 (再掲含め4)	2,051	1,464	965	目標値変更	再	収益的収支・水道(百万円)	2 (再掲含め4)	中期財政見通しについて時点更新を図り目標値を変更。					
再	収益的収支・下水道(百万円)		941	928	84	目標値変更	再	収益的収支・下水道(百万円)							
取組10-2 人材の育成															
38	研修受講率(%)		48.7(H24)	103.9	70.0	目標値変更	45	研修受講率(%)		100	審議会意見を踏まえ、目標値を100%に変更。派遣研修・局内及び市長事務部局集合研修・防災訓練関係を対象とする。				
取組10-3 国際貢献															
39	国際交流延べ人数(人)		11	124	基準値より増加	継続	46	国際交流延べ人数(人)		-	-				